

I 初任者研修 令和3年度実施状況調査結果

本調査における「初任者研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第23条第1項に規定する初任者研修を指す。

「幼稚園及び保育連携認定こども園における研修」については、同法附則第5条第1項において、都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することと規定する研修を指す。

「中核市の教育委員会が実施する研修」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条に規定する研修を指す。

（令和3年度に初任者研修の対象者が1人以上いたる教育委員会等数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	38教委	38自治体
指定都市（20）	20教委	20教委	14教委	13教委	12教委	4自治体
中核市（61）	60教委	60教委	9教委	6教委	5教委	5自治体
複数の自治体による広域連携地区（1）	1協議会	1協議会				
計（129）	128教委	128教委	70教委	66教委	55教委	47自治体

*義務教育学校[前期課程]は小学校に、義務教育学校[後期課程]及び中等教育学校[前期課程]は中学校に、中等教育学校[後期課程]は高等学校に計上されている。

以下、義務教育学校及び中等教育学校の区分記載がない項目すべてにおいて同様とする。

*複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

*大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市は、広域連携地区に含め、中核市からは除く。

*研修の実施方法（研修実施者）によっては、中核市における研修についても都道府県の回答数に含まれている場合がある。

1. 研修対象者数・実施体制

(1) 研修対象者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小計	総 計
都道府県 (47教委)	6,955人 (68.7%)	4,005人 (65.7%)	5人 (0.1%)	834人 (33.9%)	11,799人 (52.7%)	65人 (9.7%)	100人 (11.5%)	165人 (10.7%)	11,964人 (50.0%)
	3,169人 (31.3%)	2,093人 (34.3%)	3,686人 (99.9%)	1628人 (66.1%)	10,576人 (47.3%)	604人 (90.3%)	766人 (88.5%)	1,370人 (89.3%)	11,946人 (50.0%)
指定都市 (20教委)	2,126人 (71.6%)	1,237人 (69.2%)	3人 (1.8%)	236人 (72.0%)	3,602人 (68.6%)	26人 (53.1%)	60人 (82.2%)	86人 (70.5%)	3,688人 (68.7%)
	844人 (28.4%)	550人 (30.8%)	160人 (98.2%)	92人 (28.0%)	1,646人 (31.4%)	23人 (46.9%)	13人 (17.8%)	36人 (29.5%)	1,682人 (31.3%)
中核市 (60教委)	2,100人 (81.0%)	1,125人 (82.0%)	3人 (13.6%)	4人 (22.2%)	3,232人 (80.7%)	9人 (40.9%)	6人 (20.0%)	15人 (28.8%)	3,247人 (80.0%)
	493人 (19.0%)	247人 (18.0%)	19人 (86.4%)	14人 (77.8%)	773人 (19.3%)	13人 (59.1%)	24人 (80.0%)	37人 (71.2%)	810人 (20.0%)
複数の自治体による広域連携地区（1）	97人 (98.0%)	41人 (95.3%)			138人 (97.2%)				138人 (97.2%)
	2人 (2.0%)	2人 (4.7%)			4人 (2.8%)				4人 (2.8%)
計 (128教委等)	11,278人 (71.4%)	6,408人 (68.9%)	11人 (0.3%)	1,074人 (38.2%)	18,771人 (59.1%)	100人 (13.5%)	166人 (17.1%)	266人 (15.6%)	19,037人 (56.9%)
	4,508人 (28.6%)	2,892人 (31.1%)	3,865人 (99.7%)	1,734人 (61.8%)	12,999人 (40.9%)	640人 (86.5%)	803人 (82.9%)	1,443人 (84.4%)	14,442人 (43.1%)
総計	15,786人	9,300人	3,876人	2,808人	31,770人	740人	969人	1,709人	33,479人

*拠点校方式とは、1人の指導教員が同一校（拠点校）・他校（兼務校）の複数の初任者教諭を指導する方式を指す。

(2) 研修対象者の配置学校数（配置人数別）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
1人配置校	7,247校 (65.2%)	3,316校 (55.2%)	39校 (47.6%)	856校 (36.6%)	9校 (52.9%)	166校 (18.4%)	11,633校 (56.9%)
2人配置校	3,336校 (30.0%)	1,998校 (33.3%)	26校 (31.7%)	879校 (37.6%)	4校 (23.5%)	209校 (23.2%)	6,452校 (31.6%)
3人配置校	411校 (3.7%)	454校 (7.6%)	7校 (8.5%)	398校 (17.0%)	0校 (0.0%)	107校 (11.9%)	1,377校 (6.7%)
4人配置校	103校 (0.9%)	117校 (1.9%)	5校 (6.1%)	102校 (4.4%)	2校 (11.8%)	210校 (23.3%)	539校 (2.6%)
5人配置校	10校 (0.1%)	117校 (1.9%)	5校 (6.1%)	102校 (4.4%)	2校 (11.8%)	210校 (23.3%)	446校 (2.2%)
計	11,107校	6,002校	82校	2,337校	17校	902校	20,447校

(3) 拠点校方式における指導教員の人数（職階別）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
副校長・教頭	57人 (1.1%)	81人 (2.8%)	3人 (8.1%)	5人 (41.7%)	0人 (0.0%)	3人 (0.8%)	149人 (1.8%)
主幹教諭	342人 (6.9%)	103人 (3.5%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	13人 (3.6%)	458人 (5.5%)
指導教諭	149人 (3.0%)	68人 (2.3%)	0人 (0.0%)	1人 (8.3%)	0人 (0.0%)	8人 (2.2%)	226人 (2.7%)
教諭	3,977人 (79.9%)	2,391人 (81.8%)	34人 (91.9%)	6人 (50.0%)	0人 (0.0%)	306人 (84.1%)	6,714人 (80.5%)
講師等	450人 (9.0%)	280人 (9.6%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	34人 (9.3%)	764人 (9.2%)
計	4,975人	2,923人	37人	12人	0人	364人	8,311人

2. 他自治体との合同実施

	合同で実施している	合同では実施していない
都道府県 (47教委)	15教委 (31.9%)	32教委 (68.1%)
指定都市 (20教委)	4教委 (20.0%)	16教委 (80.0%)
中核市 (60教委)	22教委 (36.7%)	38教委 (63.3%)
複数の自治体による 広域連携地区（1協議会）	0協議会	1協議会
計 (128教委等)	41教委 (32.0%)	87教委 (68.0%)

3. 研修の実施時間

(1)校内研修で初任者1人における指導時間（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
1週間あたりの 平均指導時間	8.6時間	8.6時間	10.2時間	10.3時間
指導にかかる 1週間あたりの平均準備時間	4.5時間	4.5時間	6.8時間	6.6時間

※「1週間あたりの平均指導時間」には、「指導にかかる1週間あたりの平均準備時間」を含む。

(2)校外研修の年間実施日数（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
初任者1人における 1年間あたりの平均実施日数	15.0日	14.9日	15.9日	15.5日
宿泊研修の平均計画日数	2.4日	2.5日	2.9日	2.7日
宿泊研修の平均実施日数	0.4日	0.4日	0.8日	0.8日
夏季休業期間の平均実施日数	3.5日	3.4日	2.9日	3.4日

研修実施日数の増減理由・個別対応等
・令和3年度より、県内において直近5年間で36か月以上の講師等の経験がある場合、通常初任者が受ける校内研修の一部を実施しないことができるとした（秋田県）
・2年目の研修を充実させる等、研修体系の見直しを図った（八戸市）
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から宿泊研修を取りやめ、オンライン講義や宿泊を伴わない集合研修などに内容を変更した（神奈川県）
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から宿泊研修を中止し、宿泊なしでの日帰り代替研修とeラーニング研修を計3日間実施した（愛知県）
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から宿泊研修を取りやめ、実施計画では1泊2日のところ、1日は中止し、1日はオンライン講義を実施した（高崎市）

(3)校内研修及び校外研修の年間実施日数（幼稚園及び保育連携認定こども園）

	幼稚園	保育連携認定こども園
1年間あたりの校内研修 平均実施日数	9.7日	9.6日
1年間あたりの校外研修 平均実施日数	8.5日	7.7日
宿泊研修の平均計画日数	2.5日	2.4日
宿泊研修の平均実施日数	1.7日	1.7日
夏季休業期間の平均実施日数	2.5日	2.5日

4. 校内研修及び校外研修の内容（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	校内研修				校外研修			
	小学校 128教委	中学校 128教委	高等学校 70教委	特別支援学校 66教委	小学校 128教委	中学校 128教委	高等学校 70教委	特別支援学校 66教委
カリキュラム・マネジメント	82教委 (64.1%)	81教委 (63.3%)	49教委 (70.0%)	45教委 (68.2%)	59教委 (46.1%)	59教委 (46.1%)	40教委 (57.1%)	38教委 (57.6%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブラーニング)	117教委 (91.4%)	117教委 (91.4%)	61教委 (87.1%)	58教委 (87.9%)	111教委 (86.7%)	111教委 (86.7%)	66教委 (94.3%)	57教委 (86.4%)
学習評価	121教委 (94.5%)	121教委 (94.5%)	65教委 (92.9%)	63教委 (95.5%)	111教委 (86.7%)	111教委 (86.7%)	67教委 (95.7%)	60教委 (90.9%)
教科指導	127教委 (99.2%)	127教委 (99.2%)	67教委 (95.7%)	66教委 (100.0%)	119教委 (93.0%)	120教委 (93.8%)	69教委 (98.6%)	63教委 (95.5%)
道德教育	125教委 (97.7%)	125教委 (97.7%)	50教委 (71.4%)	54教委 (81.8%)	112教委 (87.5%)	111教委 (87.5%)	45教委 (64.3%)	45教委 (68.2%)
外国語・国際化活動 (小学校及び特別支援学校小学校部のみ)	113教委 (88.3%)				32教委 (48.5%)	77教委 (60.2%)		16教委 (24.2%)
総合的な学習の時間	122教委 (95.3%)	119教委 (93.0%)	57教委 (81.4%)	47教委 (71.2%)	69教委 (53.9%)	67教委 (52.3%)	38教委 (54.3%)	22教委 (33.3%)
特別活動	125教委 (97.7%)	124教委 (96.9%)	59教委 (84.3%)	59教委 (89.4%)	97教委 (75.8%)	95教委 (74.2%)	38教委 (54.3%)	32教委 (48.5%)
自立活動 (特別支援学校のみ)					56教委 (84.8%)			49教委 (74.2%)
部活動	30教委 (23.4%)	88教委 (68.8%)	45教委 (64.3%)	22教委 (33.3%)	10教委 (7.8%)	44教委 (34.4%)	24教委 (34.3%)	8教委 (12.1%)
体験活動	76教委 (59.4%)	74教委 (57.8%)	36教委 (51.4%)	36教委 (54.5%)	70教委 (54.7%)	68教委 (53.1%)	32教委 (45.7%)	35教委 (53.0%)
読書活動	71教委 (55.5%)	69教委 (53.9%)	32教委 (45.7%)	25教委 (37.9%)	20教委 (15.6%)	21教委 (16.4%)	5教委 (7.1%)	4教委 (6.1%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	125教委 (97.7%)	126教委 (98.4%)	67教委 (95.7%)	65教委 (98.5%)	118教委 (92.2%)	118教委 (92.2%)	69教委 (98.6%)	64教委 (97.0%)
性同一性障害や性的指向・性自認 に係る児童生徒への対応	63教委 (49.2%)	62教委 (48.4%)	32教委 (45.7%)	32教委 (48.5%)	56教委 (43.8%)	58教委 (45.3%)	34教委 (48.6%)	26教委 (39.4%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	108教委 (84.4%)	109教委 (85.2%)	59教委 (84.3%)	50教委 (75.8%)	93教委 (72.7%)	93教委 (72.7%)	57教委 (81.4%)	49教委 (74.2%)
いじめ防止	124教委 (96.9%)	123教委 (96.1%)	65教委 (92.9%)	60教委 (90.9%)	111教委 (86.7%)	110教委 (85.9%)	65教委 (92.9%)	54教委 (81.8%)

不登校対応	123教委 (96.1%)	122教委 (95.3%)	65教委 (92.9%)	58教委 (87.9%)	106教委 (82.8%)	107教委 (83.6%)	62教委 (88.6%)	51教委 (77.3%)
児童虐待への対応	98教委 (76.6%)	97教委 (75.8%)	44教委 (62.9%)	40教委 (60.6%)	73教委 (57.0%)	73教委 (57.0%)	41教委 (58.6%)	36教委 (54.5%)
進路指導・キャリア教育	105教委 (82.0%)	116教委 (90.6%)	65教委 (92.9%)	62教委 (93.9%)	57教委 (44.5%)	66教委 (51.6%)	53教委 (75.7%)	41教委 (62.1%)
特別支援教育	119教委 (93.0%)	119教委 (93.0%)	59教委 (84.3%)	61教委 (92.4%)	117教委 (91.4%)	117教委 (91.4%)	68教委 (97.1%)	64教委 (97.0%)
心のパラフィー	56教委 (43.8%)	57教委 (44.5%)	28教委 (40.0%)	28教委 (42.4%)	42教委 (32.8%)	42教委 (32.8%)	26教委 (37.1%)	26教委 (39.4%)
帰国・外国人児童生徒教育	47教委 (36.7%)	49教委 (38.3%)	21教委 (30.0%)	17教委 (25.8%)	27教委 (21.1%)	27教委 (21.1%)	13教委 (18.6%)	8教委 (12.1%)
国際理解教育	74教委 (57.8%)	72教委 (56.3%)	36教委 (51.4%)	26教委 (39.4%)	28教委 (21.9%)	27教委 (21.1%)	16教委 (22.9%)	9教委 (13.6%)
子どもの貧困	40教委 (31.3%)	39教委 (30.5%)	17教委 (24.3%)	14教委 (21.2%)	26教委 (20.3%)	26教委 (20.3%)	13教委 (18.6%)	8教委 (12.1%)
食育 (給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	110教委 (85.9%)	106教委 (82.8%)	33教委 (47.1%)	50教委 (75.8%)	63教委 (49.2%)	61教委 (47.7%)	23教委 (32.9%)	24教委 (36.4%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	115教委 (89.8%)	115教委 (89.8%)	61教委 (87.1%)	60教委 (90.9%)	87教委 (68.0%)	87教委 (68.0%)	57教委 (81.4%)	51教委 (77.3%)
健康相談及び保健指導	108教委 (84.4%)	108教委 (84.4%)	51教委 (72.9%)	51教委 (77.3%)	55教委 (43.0%)	55教委 (43.0%)	31教委 (44.3%)	30教委 (45.5%)
I C T を活用した指導	122教委 (95.3%)	122教委 (95.3%)	65教委 (92.9%)	64教委 (97.0%)	108教委 (84.4%)	109教委 (85.2%)	66教委 (94.3%)	59教委 (89.4%)
プログラミング教育	67教委 (52.3%)	53教委 (41.4%)	19教委 (27.1%)	19教委 (28.8%)	55教委 (43.0%)	39教委 (30.5%)	14教委 (20.0%)	19教委 (28.8%)
情報モラル教育	104教委 (81.3%)	105教委 (82.0%)	51教委 (72.9%)	51教委 (77.3%)	101教委 (78.9%)	102教委 (79.7%)	59教委 (84.3%)	52教委 (78.8%)
情報セキュリティ	93教委 (72.7%)	93教委 (72.7%)	46教委 (65.7%)	46教委 (69.7%)	89教委 (69.5%)	88教委 (68.8%)	56教委 (80.0%)	49教委 (74.2%)
校務の情報化	86教委 (67.2%)	87教委 (68.0%)	45教委 (64.3%)	42教委 (63.6%)	45教委 (35.2%)	43教委 (33.6%)	28教委 (40.0%)	19教委 (28.8%)
環境教育	72教委 (56.3%)	72教委 (56.3%)	35教委 (50.0%)	32教委 (48.5%)	25教委 (19.5%)	24教委 (18.8%)	14教委 (20.0%)	7教委 (10.6%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	50教委 (39.1%)	50教委 (39.1%)	25教委 (35.7%)	19教委 (28.8%)	26教委 (20.3%)	26教委 (20.3%)	15教委 (21.4%)	9教委 (13.6%)
主権者教育	30教委 (23.4%)	34教委 (26.6%)	28教委 (40.0%)	19教委 (28.8%)	14教委 (10.9%)	15教委 (11.7%)	16教委 (22.9%)	8教委 (12.1%)
消費者教育	33教委 (25.8%)	37教委 (28.9%)	19教委 (27.1%)	15教委 (22.7%)	12教委 (9.4%)	13教委 (10.2%)	8教委 (11.4%)	5教委 (7.6%)
人権教育	108教委 (84.4%)	108教委 (84.4%)	57教委 (81.4%)	53教委 (80.3%)	96教委 (75.0%)	97教委 (75.8%)	61教委 (87.1%)	53教委 (80.3%)
男女共同参画	55教委 (43.0%)	56教委 (43.8%)	25教委 (35.7%)	23教委 (34.8%)	43教委 (33.6%)	43教委 (33.6%)	26教委 (37.1%)	21教委 (31.8%)
性犯罪・性暴力防止のための教育	47教委 (36.7%)	49教委 (38.3%)	23教委 (32.9%)	20教委 (30.3%)	23教委 (18.0%)	24教委 (18.8%)	14教委 (20.0%)	13教委 (19.7%)
児童生徒暴力等の防止等	60教委 (46.9%)	61教委 (47.7%)	30教委 (42.9%)	26教委 (39.4%)	35教委 (27.3%)	36教委 (28.1%)	23教委 (32.9%)	18教委 (27.3%)
公務員倫理・服務	117教委 (91.4%)	117教委 (91.4%)	61教委 (87.1%)	56教委 (84.8%)	112教委 (87.5%)	113教委 (88.3%)	67教委 (95.7%)	65教委 (98.5%)
セクシュアル・ハラスメント	77教委 (60.2%)	76教委 (59.4%)	42教委 (60.0%)	35教委 (53.0%)	70教委 (54.7%)	71教委 (55.5%)	44教委 (62.9%)	40教委 (60.6%)
危機管理	107教委 (83.6%)	107教委 (83.6%)	54教委 (77.1%)	51教委 (77.3%)	83教委 (62.1%)	82教委 (79.7%)	48教委 (64.1%)	45教委 (68.2%)
勤務時間に意識した働き方	93教委 (72.7%)	93教委 (72.7%)	51教委 (72.9%)	45教委 (68.2%)	68教委 (53.1%)	68教委 (53.1%)	41教委 (58.6%)	39教委 (59.1%)
メンタルヘルス	90教委 (70.3%)	90教委 (70.3%)	46教委 (65.7%)	41教委 (65.7%)	102教委 (62.1%)	103教委 (79.7%)	61教委 (80.5%)	55教委 (87.1%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	84教委 (65.6%)	82教委 (64.1%)	41教委 (58.6%)	41教委 (62.1%)	97教委 (75.8%)	99教委 (77.3%)	61教委 (87.1%)	58教委 (87.9%)
保護者との関係づくり	123教委 (96.1%)	123教委 (96.1%)	64教委 (91.4%)	63教委 (91.4%)	91教委 (95.5%)	91教委 (71.1%)	47教委 (67.1%)	47教委 (71.2%)
地域との連携・協働 (コミュニティ・スクールを含む)	113教委 (88.3%)	114教委 (89.1%)	59教委 (84.3%)	57教委 (86.4%)	53教委 (41.4%)	53教委 (41.4%)	30教委 (42.9%)	32教委 (48.5%)
学校間連携	75教委 (58.6%)	75教委 (58.6%)	38教委 (54.3%)	36教委 (54.5%)	39教委 (30.5%)	40教委 (31.3%)	23教委 (32.9%)	24教委 (36.4%)
学級経営 (ホームルーム経営)	60教委 (46.9%)	124教委 (96.9%)	65教委 (92.9%)	62教委 (93.9%)	110教委 (85.9%)	36教委 (28.1%)	23教委 (32.9%)	18教委 (27.3%)
学年経営	72教委 (56.3%)	72教委 (56.3%)	38教委 (54.3%)	34教委 (51.5%)	19教委 (14.8%)	18教委 (14.1%)	8教委 (11.4%)	8教委 (12.1%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	70教委 (54.7%)	69教委 (53.9%)	41教委 (58.6%)	38教委 (57.6%)	20教委 (15.6%)	21教委 (16.4%)	12教委 (17.1%)	12教委 (18.2%)
学校評価	66教委 (51.6%)	66教委 (51.6%)	35教委 (50.0%)	28教委 (42.4%)	10教委 (7.8%)	10教委 (7.1%)	5教委 (9.1%)	6教委 (9.1%)

その他（特色のある取組例）	【校外研修】
	・伝統文化（全校種／京都府） ・キャリアデザイン（全校種／宮崎県） ・平和教育、べき地教育（小・中・沖縄県） ・ふるさと教育（小・中・佐世保市）
	【両方】 ・復興教育（小・中・盛岡市）

(幼稚園、幼保連携認定こども園)

	校内研修		校外研修	
	幼稚園	幼稚園認定 認定こども園 52教委	幼稚園	幼稚園認定 認定こども園 45教委
カリキュラム・マネジメント	27教委 (51.9%)	20自治体 (50.0%)	24教委 (43.6%)	20自治体 (44.4%)
遊びを通した総合的な指導	46教委 (88.5%)	36自治体 (90.0%)	49教委 (89.1%)	42自治体 (93.3%)
指導計画の作成	48教委 (92.3%)	37自治体 (92.5%)	43教委 (78.2%)	38自治体 (84.4%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブラーニング)	23教委 (44.2%)	19自治体 (47.5%)	27教委 (49.1%)	20自治体 (44.4%)
環境の構成	51教委 (98.1%)	39自治体 (97.5%)	50教委 (90.9%)	39自治体 (86.7%)
読書活動	17教委 (32.7%)	13自治体 (32.5%)	30教委 (54.5%)	26自治体 (57.8%)
幼児理解	49教委 (94.2%)	37自治体 (92.5%)	52教委 (94.5%)	41自治体 (91.1%)
子育て支援・預かり保育	20教委 (38.5%)	14自治体 (35.0%)	15教委 (27.3%)	13自治体 (28.9%)
体罰の防止	17教委 (32.7%)	8自治体 (20.0%)	26教委 (47.3%)	17自治体 (37.8%)
不登園対応	13教委 (25.0%)	7自治体 (17.5%)	12教委 (21.8%)	7自治体 (15.6%)
児童虐待への対応	19教委 (36.5%)	12自治体 (30.0%)	28教委 (50.9%)	23自治体 (51.1%)
特別支援教育	38教委 (73.1%)	26自治体 (65.0%)	53教委 (96.4%)	40自治体 (88.9%)
心のバリアフリー	9教委 (17.3%)	5自治体 (12.5%)	8教委 (14.5%)	7自治体 (15.6%)
帰国・外国人幼児への指導	8教委 (15.4%)	6自治体 (15.0%)	7教委 (12.7%)	5自治体 (11.1%)
国際理解教育	6教委 (11.5%)	4自治体 (10.0%)	3教委 (5.5%)	1自治体 (2.2%)
子どもの貧困	5教委 (9.6%)	4自治体 (10.0%)	5教委 (9.1%)	6自治体 (13.3%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む。)	35教委 (67.3%)	27自治体 (67.5%)	30教委 (54.5%)	26自治体 (57.8%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	43教委 (82.7%)	31自治体 (77.5%)	36教委 (65.5%)	31自治体 (68.9%)
健康相談及び保健指導	29教委 (55.8%)	20自治体 (50.0%)	17教委 (30.9%)	16自治体 (35.6%)
I C T を活用した指導	6教委 (11.5%)	5自治体 (12.5%)	12教委 (21.8%)	11自治体 (24.4%)
情報モラル教育	5教委 (9.6%)	3自治体 (7.5%)	14教委 (25.5%)	12自治体 (26.7%)
情報セキュリティ	6教委 (11.5%)	5自治体 (12.5%)	18教委 (32.7%)	14自治体 (31.1%)
校務の情報化	6教委 (11.5%)	3自治体 (7.5%)	4教委 (7.3%)	5自治体 (11.1%)
環境教育	8教委 (15.4%)	3自治体 (7.5%)	12教委 (21.8%)	9自治体 (20.0%)
持続可能な開発のための教育 (E S D)	3教委 (5.8%)	2自治体 (5.0%)	4教委 (7.3%)	5自治体 (11.1%)
主権者教育	1教委 (1.9%)	0自治体 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0自治体 (0.0%)
消費者教育	1教委 (1.9%)	0自治体 (0.0%)	2教委 (3.6%)	2自治体 (4.4%)
人権教育	29教委 (55.8%)	20自治体 (50.0%)	44教委 (80.0%)	31自治体 (68.9%)
男女共同参画	8教委 (15.4%)	4自治体 (10.0%)	9教委 (16.4%)	4自治体 (8.9%)
性犯罪・性暴力防止のための教育	4教委 (7.7%)	2自治体 (5.0%)	6教委 (10.9%)	6自治体 (13.3%)
児童生徒暴力等の防止等	5教委 (9.6%)	4自治体 (10.0%)	8教委 (14.5%)	6自治体 (13.3%)
公務員倫理・服務	28教委 (53.8%)	20自治体 (50.0%)	40教委 (72.7%)	30自治体 (66.7%)
セクシュアル・ハラスメント	7教委 (13.5%)	4自治体 (10.0%)	10教委 (18.2%)	4自治体 (8.9%)
危機管理	23教委 (44.2%)	17自治体 (42.5%)	27教委 (49.1%)	20自治体 (44.4%)
勤務時間を意識した働き方	15教委 (28.8%)	10自治体 (25.0%)	15教委 (27.3%)	10自治体 (22.2%)
メンタルヘルス	11教委 (21.2%)	8自治体 (20.0%)	22教委 (40.0%)	15自治体 (33.3%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	19教委 (36.5%)	15自治体 (37.5%)	33教委 (60.0%)	29自治体 (64.4%)
保護者との関係づくり ・家庭との連携	47教委 (90.4%)	34自治体 (85.0%)	48教委 (87.3%)	36自治体 (80.0%)
地域との連携・協働 (コミュニティ・スクールを含む)	32教委 (61.5%)	25自治体 (62.5%)	15教委 (27.3%)	11自治体 (24.4%)
小学校教育との接続 (幼保小連携を含む)	33教委 (63.5%)	26自治体 (65.0%)	38教委 (69.1%)	33自治体 (73.3%)
学級経営	45教委 (86.5%)	34自治体 (85.0%)	37教委 (67.3%)	24自治体 (53.3%)

学年経営	16教委 (30.8%)	9自治体 (22.5%)	10教委 (18.2%)	7自治体 (15.6%)
学校経営 (組織マネジメントを含む)	14教委 (26.9%)	9自治体 (22.5%)	6教委 (10.9%)	5自治体 (11.1%)
学校評価	12教委 (23.1%)	9自治体 (22.5%)	8教委 (14.5%)	5自治体 (11.1%)

その他（特色のある取組例）	<p>【校内研修】 ・園行事の考え方（幼／福岡県）</p> <p>【校外研修】 ・園外保育プラン作り（幼・幼保／埼玉県） ・キャリア教育（幼・幼保／愛媛県） ・乳児保育（幼保／大阪府）</p>
---------------	--

5. 大学・大学院との連携

	大学・大学院が開設する講座等を初任者研修の校外研修の一部として活用する	初任者研修で扱う研修教材等を大学・大学院と協同して作成する	初任者研修の内容やプログラムを大学・大学院と協同で企画・立案する	個々の初任者に応じた個別の研修プログラムを大学・大学院と協同で作成する	校内研修・校外研修として初任者研修を行う際に、大学や大学院へ講師の派遣を依頼する	初任者研修の受講者の評価を大学・大学院と協同して行う	初任者研修の一部を大学・大学院の単位として認定する
都道府県 (47教委)	4教委 (8.5%)	3教委 (6.4%)	1教委 (2.1%)	0教委 (0.0%)	33教委 (70.2%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)
指定都市 (20教委)	0教委 (0.0%)	1教委 (5.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	6教委 (30.0%)	0教委 (0.0%)	1教委 (5.0%)
中核市 (60教委)	1教委 (1.7%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	24教委 (40.0%)	1教委 (1.7%)	0教委 (0.0%)
複数の自治体による広域連携地区（1協議会）	0協議会	0協議会	0協議会	0協議会	1協議会	0協議会	0協議会
計 (128教委等)	5教委 (3.9%)	4教委 (3.1%)	1教委 (0.8%)	0教委 (0.0%)	64教委 (50.0%)	3教委 (2.3%)	1教委 (0.8%)
実施している都道府県市名	北海道、神奈川県、山梨県、三重県、甲府市	愛知県、三重県、福岡県、大分県	埼玉県	該当無し	該当多数	山梨県、徳島県、甲府市	新潟市
その他 (特色のある取組例)	・現職教員である教職大学生が研修運営に補助的に携わり、ストレートマスターへの助言力の向上を目指した実習を行っている（宮崎県）						

6. 国立・私立学校教員の初任者研修への受入れ

	受け入れている	受け入れていない
都道府県 (47教委)	29教委 (61.7%)	18教委 (38.3%)
指定都市 (20教委)	1教委 (5.0%)	19教委 (95.0%)
中核市 (60教委)	0教委 (0.0%)	60教委 (100.0%)
複数の自治体による広域連携地区（1協議会）	0協議会	1協議会
総 計 (128教委等)	30教委 (23.4%)	98教委 (76.6%)